

第 6 期

# 事業報告書

平成 15 年 2 月 1 日から

平成 16 年 1 月 31 日まで

株式会社 日本ケアサプライ

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第6期営業年度（平成15年2月1日から平成16年1月31日まで）における事業の概況について、ここにご報告申し上げます。

平成16年4月

代表取締役社長 渡 邊 勝 利

### 営業の概況

#### 1. 営業の経過及び成果並びに対処すべき課題

##### 全般的概況

当年度におけるわが国経済は、年度当初には世界経済の先行きを巡る不透明感により、景気は横這いの動きを続けましたが、米国をはじめ世界経済が回復する中で輸出や生産が再び緩やかに増加していくとともに、企業収益の改善が続き設備投資も増加するなど、民需を中心として緩やかな回復傾向となりました。こうした結果、平成15年度経済全体として見ますと、国内総生産の実質成長率は、2.0%程度（名目成長率は0.1%程度）になると見込まれています。

当業界におきましては、介護保険制度施行4年目となり、その利用額は当初の予想を上回る伸びで推移しており、平成15年12月には月額4,700億円に達しました。特に福祉用具貸与サービスについては同年4月より新たに5つの用具が介護保険対象に加わり、同年12月の利用額は123億円（前年同月比28%増）に達し、他介護サービスに比較して最も高い伸び率を示しました。福祉用具貸与サービス利用者数の増加に伴い、行政におきましても利用者への適正な福祉用具の貸与、用具に対する適切な洗浄・消毒、保管の実施といった利用者保護の観点からのサービス是正の指導も強化されつつあります。

このような状況の中で、当社は全国ネットでの当社契約事業者に対する後方支援として福祉用具のレンタル卸サービス事業におきまして拠点の拡充を行い、当年度新たに6拠点を開設しました結果、拠点数は全国55拠点（9支店、43営業所、3サテライト）となり、ほぼ全国体制を整備いたしました。また、平成15年5月にはサービス本部を新設し、レンタル資産の補修サービス強化、洗浄・消毒・保管工程における更なるレベルアップを含めた標準化等を図り、より清潔で安心な福祉用具のレンタル供給に努めました。一方、福祉用具販売卸事業におきましては、介護保険対象の販売品目を中心とした当社契約事業者に対する販売力の強化を図ってまいりました。さらに、当社は従来よりオリジナル商品の開発を進めておりますが、当年度も介護用車いす、段差解消機等他社製品にない特徴を備えたオリジナル商品を上市し、福祉用具貸与事業者が利用者やケアマネージャーからより高い評価を得るための後方支援に努めてまいりました。

資金面におきましては従来レンタル資産の取得に当たって、三菱商事株式会社より割賦購入しておりましたが、平成15年4月より福祉用具メーカーとの直接購入を順次実施し、手元資金の適正化及び負債の圧縮を図りました。

この結果、当年度の売上高は11,920百万円（前年度比25%増）となり、営業利益は2,812百万円（同117%増）、経常利益は2,932百万円（同108%増）となりました。当期純利益につきましては、法人税等の負担の増加により1,615百万円（同13%減）となりました。

## 対処すべき課題

今後の経済見通しといたしましては、政府は構造改革を一体的かつ総合的に推進し、民需主導の持続的な経済成長の実現を目指しており、平成 16 年度は世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資の緩やかな増加が続き、雇用・所得環境も厳しいながらも持ち直しに向い、家計部門にも徐々に明るさが及んでいくことが期待され、引き続き民需中心の緩やかな回復過程を辿るものと見込まれます。その結果、国内総生産の実質成長率が 1.8%程度（名目成長率は 0.5%程度）と見通しています。需要の回復等に加え、デフレ圧力は徐々に低下していくと見込まれますが、デフレ傾向は依然として継続するおそれがあり、景気の行方は必ずしも予断を許さない状況にあります。

介護保険法施行後約 4 年が経過し、介護保険制度に関して社会への浸透が進み、在宅サービス受給者も着実に増加している当業界におきましては、今後業界全体としてサービス内容の質の充実がますます重要な問題になると認識しております。

こうした状況のなかで、当社は来期も引き続きコアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業の付加価値向上を目指してまいります。具体的には当社オリジナル製品の更なる拡充、標準遵守による品質管理の徹底、社団法人シルバーサービス振興会が新たに導入を計画している「消毒工程管理認定制度」への積極的参画、第三者評価への対応、基幹統合システムの再構築による営業データベースの充実等により後方支援サービスの更なる質の強化を推進してまいります。

平成 17 年には介護保険制度改定が予定され、適正化の観点より、要支援及び要介護度の低い介護保険利用者への介護予防やリハビリテーションのあり方、在宅と施設のあり方、小規模多機能ホームへの多様化等が討議されております。在宅サービスでの環境整備の軸として、福祉用具貸与サービスの役割はますます期待されるものと判断しております。このような外部環境に対応すべく、当社は介護保険制度に限定されない新たな高齢者対象の新規ビジネス創出にむけての体制整備に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 設備投資の状況

### レンタル資産

当年度のレンタル資産の取得総額は 2,810,261 千円で、その主な内容は介護用ベッド、車いす、エアーマット、介護用リフト等であります。

### 社用資産

当年度の社用資産の取得総額は 201,777 千円で、その主なものは新規開設営業所の建物及び洗浄用設備設置購入に係る支出であります。

## 3. 資金調達の状況

従来、所要資金はレンタル資産については割賦により、社用資産については主に自己資金により調達しておりましたが、レンタル資産についても当年度中より自己資金による直接購入によって調達する方法に変更いたしました。

なお、平成 15 年 3 月 1 日に 6,250 千円(1 株あたり発行価格 50,000 円)の第三者割当増資を実

施し、同年6月1日に80,000千円(1株あたり発行価格100,000円)の第三者割当増資を実施いたしました。

#### 4. 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第3期	第4期	第5期	第6期(当年度)
	(平成13年1月期)	(平成14年1月期)	(平成15年1月期)	(平成16年1月期)
売上高	2,190,333	6,155,873	9,534,291	11,920,337
経常利益又は経常損失( )	1,561,471	66,545	1,412,167	2,932,403
当期純利益又は当期純損失( )	1,585,557	118,147	1,853,221	1,615,904
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	39,638.92	2,953.69	46,330.54	39,749.70
総資産	5,748,201	8,351,860	10,567,574	12,521,663
純資産	731,932	850,080	1,003,141	2,705,296
1株当たり純資産(円)	18,298.31	21,252.01	25,078.53	66,103.75

- (注) 1. 第3期は、平成12年4月より介護保険法が施行され、在宅サービスが浸透・拡大していく中、拠点の立ち上げに注力し、全国ネットでの地域密着のサービス、レンタル資産の導入を行い、初年度の事業を堅調に立ち上げることができました。その結果、売上高は増加しましたが、売上原価も増加したため、当期純損失は増加となりました。
2. 第4期は、介護保険法施行第二年度で制度の浸透により、在宅サービスの伸長、需要の拡大を受け、拠点数は40拠点、全国最大のベッド稼働台数となり、事業者との間の電子商取引 e-KaigoNet を導入し、レンタル・販売品取引の拡充と仕入製造業者との連携を開始しました。その結果、売上高は増加し、当期純損失も大幅に改善されました。
3. 第5期は、介護保険制度の地域での浸透が進み、緩やかながら施設サービスから在宅サービスへの移行と需要の拡大を受け、拠点数は49拠点、稼働ベッド台数は61千台と全国最大の稼働を保持しています。事業者の業務の効率化を目的に導入された電子商取引 e-KaigoNet は、レンタル資産の効率導入・効率稼働と販売品の取引拡充・効率仕入の両面で、大きな役割を果たしています。その結果、売上高は順調に拡大し、損益面でも期間黒字を達成しました。
4. 第6期(当年度)の状況につきましては、前記「1. 営業の経過及び成果並びに対処すべき課題」に記載のとおりであります。
5. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。
6. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

## 会社の概況（平成 16 年 1 月 31 日現在）

### 1. 主要な事業内容

当社は、介護保険制度下の福祉用具サービスの安定供給を目指し、次の事業を行っております。

#### 福祉用具レンタル卸サービス事業

全国の指定居宅サービス事業者とレンタル基本契約を締結の上、厚生労働大臣が定めた介護保険の給付対象となる福祉用具レンタル対象 12 品目を貸し出し、当該事業者から介護保険利用者に貸与される事業であります。貸与された使用後の福祉用具は、当社が洗浄、消毒、保守、点検等のサービスを行い、再び当該事業者を通じ介護保険利用者に提供されます。

#### 福祉用具販売卸事業

厚生労働大臣が定めた介護保険の給付対象となる福祉用具販売対象 5 品目について、全国の指定居宅サービス事業者へ販売する事業であります。

### 2. 主要な事業所

本 社	（東京都港区）
関東支店	（神奈川県横浜市）
関西支店	（大阪府東大阪市）
北海道支店	（北海道札幌市）
東北支店	（宮城県仙台市）
東関東支店	（東京都江東区）
中部支店	（愛知県名古屋市）
北越支店	（石川県金沢市）
中国支店	（広島県広島市）
九州支店	（福岡県福岡市）

### 3. 株式の状況

（ 1 ） 会社が発行する株式の総数 160,000 株

（ 2 ） 発行済株式の総数 40,925 株

（注）当年度中の増加

平成 15 年 3 月 1 日に第三者割当による新株式 125 株を発行し、平成 15 年 6 月 1 日に第三者割当による新株式 800 株を発行いたしました。

（ 3 ） 株主数 11 名

## 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社株式は平成 16 年 2 月 27 日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。マザーズ上場にあたり平成 16 年 1 月 27 日及び平成 16 年 2 月 9 日開催の臨時取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成 16 年 2 月 26 日に払込が完了いたしました。この結果、平成 16 年 2 月 27 日付で当社の発行済株式総数は 44,925 株、資本金は 2,893,125 千円となりました。発行内容は下記のとおりであります。

・募集方法 : 一般募集  
(ブックビルディング方式による募集)

・発行する株式の種類及び数 : 普通株式 4,000 株

・引受価額 : 1 株につき 611,000 円

この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

・発行価額 : 1 株につき 425,000 円  
(資本組入額 212,500 円)

・発行価額の総額 : 1,700,000 千円

・払込金額の総額 : 2,444,000 千円

・資本組入額の総額 : 850,000 千円

・資本剰余金の増加額 : 1,594,000 千円

・払込期日 : 平成 16 年 2 月 26 日

・配当起算日 : 平成 16 年 2 月 1 日

・資金の使途 : 新規レンタル資産の調達資金に充当する予定であります。

# 貸借対照表

(平成16年1月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,626,061</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,868,367</b>
現金及び預金	724,895	買掛金	83,870
売掛金	25,914	一年内支払予定割賦未払金	3,335,506
レンタル未収入金	1,652,286	レンタル資産購入未払金	643,709
たな卸資産	148,049	未払金	820,926
前払費用	74,313	未払法人税等	1,278,031
繰延税金資産	411,011	預り金	36,043
短期貸付金	2,600,000	賞与引当金	138,782
未収入金	8,393	レンタル資産保守引当金	509,143
その他	24,796	その他	22,353
貸倒引当金	43,600	<b>固定負債</b>	<b>2,947,999</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,895,602</b>	割賦未払金	2,649,962
<b>有形固定資産</b>	<b>6,375,516</b>	退職給付引当金	113,548
レンタル資産	5,834,955	役員退職慰労引当金	6,000
建物	222,201	長期預り保証金	178,489
構築物	1,244	<b>負債合計</b>	<b>9,816,367</b>
機械装置	136,341	<b>(資本の部)</b>	
車両運搬具	528	<b>資本金</b>	<b>2,043,125</b>
器具備品	122,113	<b>資本剰余金</b>	<b>43,125</b>
土地	58,130	資本準備金	43,125
<b>無形固定資産</b>	<b>194,455</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>619,046</b>
ソフトウェア	190,356	当期末処分利益	619,046
その他	4,098		
<b>投資その他の資産</b>	<b>325,631</b>	<b>資本合計</b>	<b>2,705,296</b>
長期前払費用	59,823		
長期貸付金	2,426		
繰延税金資産	67,891		
差入保証金	191,089		
その他	5,650		
貸倒引当金	1,250		
<b>資産合計</b>	<b>12,521,663</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>12,521,663</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
売上高		11,920,337
営業費用		
売上原価	6,569,538	
販売費及び一般管理費	2,538,023	9,107,562
<b>営業利益</b>		<b>2,812,775</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息	576	
ソフトウェア使用料	30,186	
レンタル資産修繕収入	49,780	
カタログ販売収入	30,291	
その他	11,068	121,903
営業外費用		
支払利息	15	
貸倒損失	1,100	
その他	1,159	2,275
<b>経常利益</b>		<b>2,932,403</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	19,267	19,267
特別損失		
固定資産除却損	301	
固定資産売却損	8,330	
ゴルフ会員権評価損	5,361	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	4,000	17,993
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,933,677</b>
法人税、住民税及び事業税		1,278,031
法人税等調整額		39,741
<b>当期純利益</b>		<b>1,615,904</b>
前期繰越損失		996,858
<b>当期末処分利益</b>		<b>619,046</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

### [ 1. 重 要 な 会 計 方 針 ]

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

貯 蔵 品・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### (有形固定資産)

レンタル資産・・・・・・・・・・ 定額法。なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。

その他の有形固定資産・・・・ 定額法

##### (無形固定資産)

ソフトウェア・・・・・・・・・・ 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産・・・・ 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・ 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・ 従業員の賞与支給に備えるため、当営業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

レンタル資産保守引当金・・・・ 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職金支給に備えるため、当営業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金・・・・ 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

( 会計処理の変更 )

従来、取締役退職慰労金は支出時の費用として計上しておりましたが、当営業年度より取締役については内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。

この変更は、当営業年度に取締役退職慰労金の支給に関する内規を制定したことから、取締役の在任期間にわたり費用を期間配分することにより期間損益のより適正化を図るため行ったものであります。

この変更により、当期発生額2,000千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額4,000千円を特別損失に計上しております。この結果、前営業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,000千円減少し、税引前当期純利益は6,000千円減少しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生営業年度の期間費用としております。

会計処理の変更

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当営業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響はありません。

(2) 当営業年度から貸借対照表、損益計算書は商法施行規則(平成15年9月25日施行)により作成しております。



3. 繰延税金資産及び税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当営業年度末における一時差異のうち、平成 17 年 1 月末までに解消が予定されるものは従来どおり改正前の税率であります。平成 17 年 2 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

(7) 退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 16 年 1 月 31 日現在)

退職給付債務	170,187 千円
未認識数理計算上の差異	56,639 千円
<u>退職給付引当金 ( + )</u>	<u>113,548 千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自平成 15 年 2 月 1 日 至平成 16 年 1 月 31 日)

勤務費用	32,913 千円
利息費用	1,679 千円
<u>退職給付費用 ( + )</u>	<u>34,592 千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5 年

各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしています。

(8) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### [ 3. 損益計算書注記 ]

(1) 支配株主との取引高

( 営業取引 )

介護用機器の購入取引等 1,099,716千円

(2) 1株当たり当期純利益 39,749円70銭

(3) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。但し、1株当たり当期純利益は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## 利 益 処 分

( 単 位 : 円 )

当 期 未 処 分 利 益	619,046,131
これを次のとおり処理いたします。	
利 益 準 備 金	16,370,000
利 益 配 当 金	163,700,000
( 1 株につき4,000円)	
次 期 繰 越 利 益	438,976,131

## 役 員 (平成 16 年 1 月 31 日現在)

役 職	氏 名
代表取締役社長	渡 邊 勝 利
常 務 取 締 役	石 橋 進 一
取 締 役	大 西 研 一
取 締 役	金 子 博 臣
取 締 役	猿 田 義 臣
取 締 役	村 上 幹 雄
取 締 役	加 藤 忠 治
取 締 役	田 村 栄 作
取 締 役	中 村 喜 起
取 締 役	野 村 英 夫
常 勤 監 査 役	穉 山 健 太 郎
監 査 役	今 井 敬 喜
監 査 役	真 田 佳 幸
監 査 役	吉 越 誠

## 会社概要 (平成 16 年 1 月 31 日現在)

商号 株式会社日本ケアサプライ  
英 訳 名 Nippon Care Supply Co.,Ltd.  
設 立 平成 10 年 3 月 26 日  
代 表 者 渡邊 勝利  
本 社 東京都港区西新橋一丁目 5 番 13 号  
資 本 金 2,043,125 千円  
事業内容 福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業  
従業員数 345 名 (うち契約社員 2 名)

## 株式の状況 (平成 16 年 1 月 31 日現在)

会社が発行する株式の総数 160,000 株  
発行済株式の総数 40,925 株  
株主数 11 名  
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率 (%)
三菱商事株式会社	30,300	74.03
ダイヤモンドリース株式会社	4,200	10.26
パラマウントベッド株式会社	3,000	7.33
株式会社三菱総合研究所	1,600	3.90
NCS 従業員持株会	777	1.89
明治安田生命保険相互会社	600	1.46
株式会社ヒューマンウェア	300	0.73
渡邊 勝利	100	0.24
石橋 進一	25	0.06
村上 幹雄	12	0.02
猿田 義臣	11	0.02

(注) 議決権比率は小数点第 2 位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

## 株 主 メ モ

**決 算 期** 1月31日

**定時株主総会** 4月中

**基 準 日**

定時株主総会権利行使株主確定日 1月31日

利益配当金支払株主確定日 1月31日

**名義書換代理人** 三菱信託銀行

**同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行 証券代行部

**郵便物送付先及び電話照会先**

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

**同 取 次 所** 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

**公 告 掲 載 新 聞** 日本経済新聞